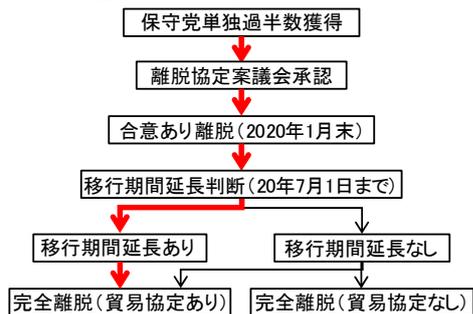


英国経済は「合意あり離脱」後も低成長が持続

— EUとのFTA交渉は難航する見込み —

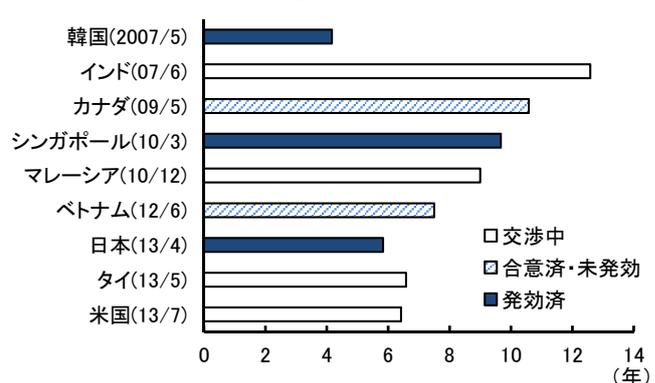
- (1) 12月12日に実施された英国の下院選挙の結果、保守党が解散前の298議席から大幅に議席数を伸ばし、326議席を上回る単独過半数を獲得。これにより、10月にジョンソン英首相とEUが合意した離脱協定案が英国議会の承認を得ることが確実に。2020年1月31日に、英国のEUからの「合意あり離脱」が実現する見込み(図表1)。
- (2) もっとも、「合意あり離脱」後の展開は楽観できず。離脱後、英国政府は、EUや第三国と新たな貿易協定などの交渉を開始。これまでのEUによるFTA等の交渉をみると、交渉開始から発効までに要した時間は、最短の韓国でも4年以上(図表2)。英・EU間には既存の関係という土台が存在する一方で、将来の関係をめぐる双方の主張には相違点が多く、交渉は難航する見込み(図表3)。これらを踏まえると、保守党は2020年末の完全離脱を公約に掲げているものの、それまでの新協定発効は困難と予想され、移行期間は延長される公算が大。新たな通商関係の全体像を見通せない不透明感が、引き続き英国経済の重石に。
- (3) さらに、Brexitによる移民や海外からの投資の減少が、英国経済の成長力を抑制。2016年の国民投票以降、労働を目的とした英国への移民流入は、EU出身者を中心に大きく減少(図表4)。保守党はEU出身の移民への優遇策の撤廃を掲げており、今後も移民の減少が続く見込み。また、海外からの直接投資も、16年をピークに減少。Brexitによって、英国は世界の金融センターとしての地位や欧州市場戦略上の拠点としての魅力が低下し、海外からの投資は先細りしていく可能性が大。

(図表1) Brexitをめぐるシナリオ



(資料) 英国政府、各種報道等を基に日本総研作成
(注) 太矢印は当社メインシナリオ。

(図表2) EUの主なFTAなどの交渉期間(2019年12月時点)



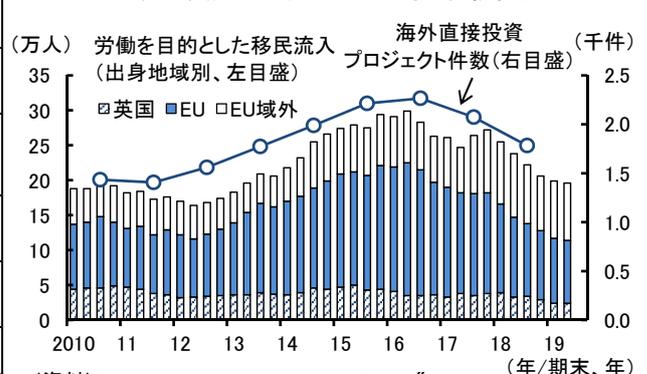
(資料) 欧州委員会、JETRO、各種報道等を基に日本総研作成
(注) ()内は交渉開始年月。交渉期間には交渉中断期間も含む。

(図表3) 今後の英・EU間の交渉における主な争点

北アイルランド問題	英国は、テクノロジー活用により、アイルランドとの物理的国境を回避しつつも国境管理が可能と主張。一方、EUはその実現性に懐疑的。
ヒトの移動・移民	市民権維持やビザなしでの短期滞在許可で協力する方針。一方、ビジネス目的の移動では、EUは英国を特別扱いしない方針。
関税	双方ともに、可能な限り関税を設けない方針で一致。もっとも、農産物など的一部分野では、保護が必要との声も。
規制・競争政策	補助金、競争政策、社会政策、労働者・環境保護などで同一の競争条件を確保する方針。しかし、英国の強硬離脱派は、EUの規制に同調し続けては離脱の意義が失われると主張。
金融	英国は、「同等性」承認による英国からEUへの金融サービス提供を画策。ただし、EUが承認する保障はない上、承認はいつでも取消可能。
漁業	EUは、仏を中心に英領海へのアクセスと漁業権の確保を重要視。一方、英国は、漁業の主導権奪還に大きな期待。
国防	新たな国防協力体制を模索も、EUは域外への情報提供には消極的。
移行期間	期限は2020年末、最大2年延長可能。EUは20年末までの新協定発効は困難と主張。一方、英保守党は20年末の完全離脱を公約に明記。
精算金	精算金の支払いでは合意しているものの、具体的な金額は今後協議。また、移行期間を延長する場合には追加のEU拠出金が発生。

(資料) 欧州委員会、英国政府、各種報道等を基に日本総研作成

(図表4) 英国への移民流入と海外直接投資



(資料) Department for International Trade "Inward investment results", ONS "Long-Term International Migration estimates"を基に日本総研作成
(注) 移民流入は、各期末における過去1年の累計。1年以上外国に居住してから、1年以上英国に滞在する予定の移民のみ計上。プロジェクト件数は、各年4月から翌年3月までの実績。

【ご照会先】 調査部 研究員 高野蒼太 (takano.sota@jri.co.jp, 03-6833-9082)